

三重県経済の現状と見通し<2008年6月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向(注)
総括判断	景気の現状	<b>足取りは緩やかながら、回復傾向を維持</b> 企業の生産活動が堅調さを保つもとで、景気は基本的に底堅さを維持。	→
	当面の見通し	<b>緩やかな回復が持続すると見込まれるものの、家計部門を中心に回復の勢いが弱まる可能性も</b> 企業部門は底堅さを維持するものの、賃金の伸び悩みや消費マインドの低下を背景に、家計部門の回復力が衰える懸念も。	→
家計部門	個人消費	<b>横這い</b> 消費支出は、緩やかに上向き。もともと、食料品やガソリンなどの購入単価上昇が消費支出総額を押し上げているという側面も。	→
	住宅投資	<b>一進一退</b> 新設住宅着工戸数は、一進一退。足元では、着工規模の大きい津市や四日市市などで戸数が増加。	→
	観光	<b>回復傾向</b> 主要水族館の入場者数は、プラス傾向で推移。新名神高速道路の開通で、関西方面から伊勢志摩を訪れる観光客数が増加。	→
	雇用・所得	<b>弱含み</b> 新規求人数は減少傾向を辿っているほか、名目賃金指数も横這い圏内で推移。	→
企業部門	企業活動	<b>回復</b> 鉱工業生産指数は、回復。足元では電子部品・デバイスを牽引役に、前年比で4割近くの高い伸び。	↗
	企業倒産	<b>低水準で横這い</b> 倒産件数は、低水準で横這い。建築基準法改正による悪影響は明確には現れていない状況。	→
	設備投資	<b>悪化に歯止め</b> 非居住用建築物着工床面積は、悪化に歯止め。2008年初をボトムに、概ね下げ止まりと判断。	→
その他	輸出	<b>減速</b> 四日市港通関輸出額は、乗用車の落ち込みを主因に減速。	→
	公共投資	<b>底這い状態</b> 公共工事請負件数・金額とも、横這い状態。暫定税率の失効に伴う道路関係事業の発注停止は大きなインパクトにならず。	→
	物価	<b>上昇傾向が再び明確化</b> 消費者物価指数は、「食料」や「光熱・水道」を中心に、上昇傾向が持続。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向 ①家計部門

### 個人消費

### 横這い

#### ＜現状＞

○個人消費は、足許横這い。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は、3か月連続の前年比増加。後方6か月移動平均値でみると、2008年入り以降緩やかに上向きとなっているものの、「食料」や「交通・通信」の費目で支出の増加が目立つことから、飲食料品やガソリンなどの購入単価上昇が消費支出総額を押し上げているという側面も。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、2か月振りの前年比減少。前年対比で降水量が多く、寒暖の差も比較的大きかったことから、百貨店を中心に春物衣料の売れ行きが不振。

○5月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、2か月振りの前年比減少。車種別にみると、普通車は好調を維持したものの、小型車が1割近い減少。4月は暫定税率の失効で自動車取得税の税率が購入価格の5%から3%に下がり、税率が低いうちに購入を急ぐ動きが生じたため、5月はその反動が現れた模様。

#### ＜見通し＞

○『毎月勤労統計』でみた県下の所得情勢をみると、名目ベースでは横這い状態となっているものの、物価上昇分を勘案した実質ベースでみると、小幅なマイナス傾向が持続。

○その一方、アジア向け原油輸出価格のベンチマークとなるドバイ原油は、6月9日に1バレル=130ドルの大台を突破するなど、原油価格の高騰に歯止めが掛からず。自家用車への依存度の高い県内の消費者の間では、ガソリン価格の上昇が家計を圧迫していることを背景に、節約意識が強まっている可能性が大。こうした点を踏まえれば、消費は当面、回復感に乏しい状況が続く見通し。

#### ◆4月 勤労者世帯・消費支出

前年比+4.2% (3か月連続の増加)

#### ◆4月 大型小売店販売額＜既存店＞

前年比▲0.5% (2か月振りの減少)

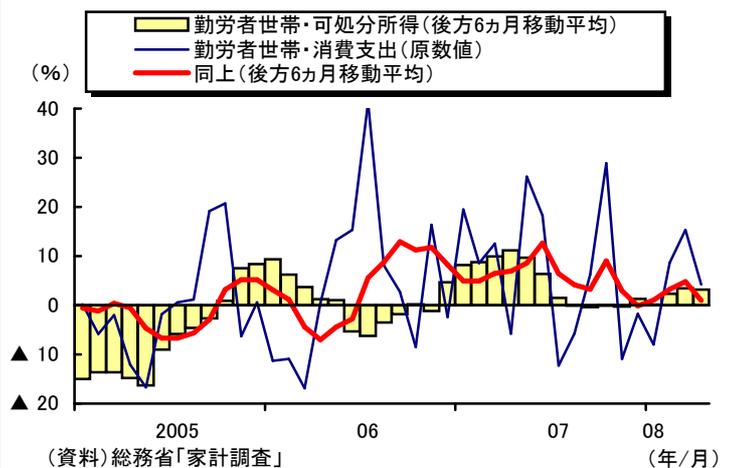
- ・うち百貨店 前年比▲5.4% (2か月振りの減少)
- ・うちスーパー 前年比+0.6% (2か月連続の増加)

#### ◆5月 新車乗用車販売台数＜含む軽＞

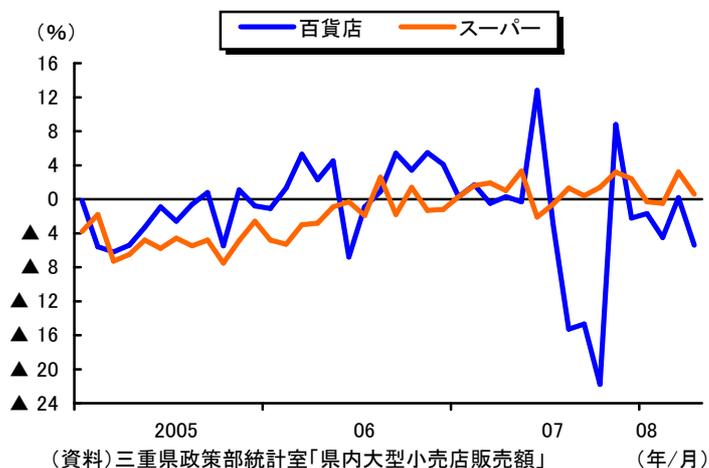
前年比▲4.5% (2か月振りの減少)

- ・うち普通車 前年比+3.2% (5か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比▲9.8% (2か月振りの減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲4.1% (4か月連続の減少)

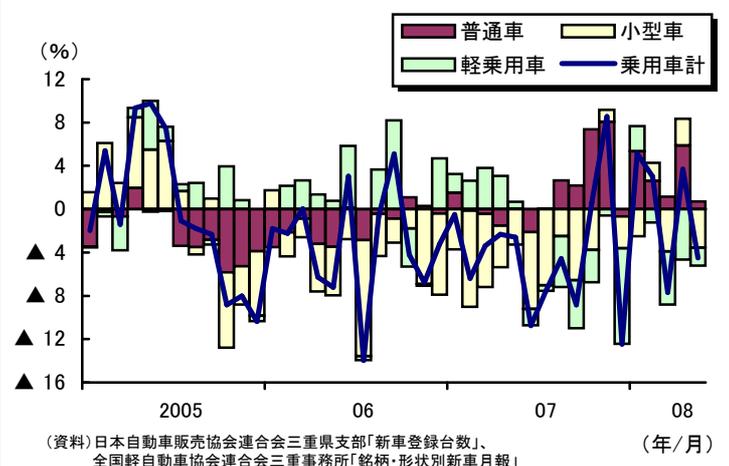
図表1 津市・消費支出等＜前年比＞



図表2 県内大型小売店販売額＜既存店、前年比＞



図表3 新車乗用車販売台数＜前年比＞



### 《現状》

○住宅投資は、一進一退。

○4月の住宅着工戸数をみると(図表4)、3か月振りの前年比増加。県内各市のうち、市場規模の大きい津市(前年比+69.6%)、桑名市(同+54.7%)、四日市市(同+23.2%)、鈴鹿市(同+3.4%)などで好調な動き。

### 《見通し》

○住宅着工の先行指標となる4月の建築確認件数(第4号建築物)は前年比▲7.5%と、3月(同▲14.5%)よりマイナス幅は縮小したものの、2か月連続で減少するなど、弱めの動きを脱せず。

○さらに、所得の伸び悩みなどを背景に、消費者の住宅取得マインドが弱含んでいるとみられることなども踏まえれば、住宅着工は7～9月期を中心に、建築基準法改正の影響で大きく落ち込んだ前年の反動から、数字のうえでは一時的に上振れする展開が想定されるものの、基本的には一進一退の状態がしばらく続く見通し。

#### ◆4月 住宅着工戸数

前年比+10.3%(3か月振りの増加)

・持家

前年比▲5.0%(5か月振りの減少)

・貸家

前年比+40.2%(2か月連続の増加)

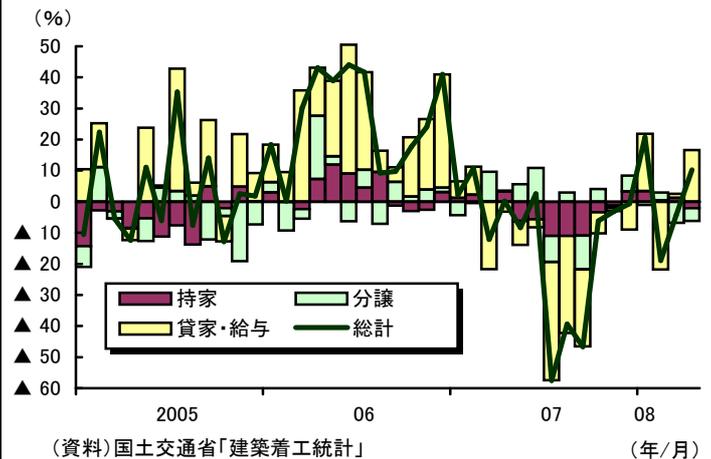
・給与住宅

前年比+200.0%(4か月振りの増加)

・分譲住宅

前年比▲24.2%(2か月連続の減少)

#### 図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



### 《現状》

○観光は、伊勢志摩地域を中心に回復傾向。

○3月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比増加。

○さらに、6月9日に中日本高速道路が発表した資料によると、新名神高速道路の開通(2月23日)により、関西方面から伊勢・志摩方面を訪れる観光客が増加したことから、伊勢自動車道を利用する休日の交通量が、新名神開通後3か月間で1日当たり前年比2,700台増加。

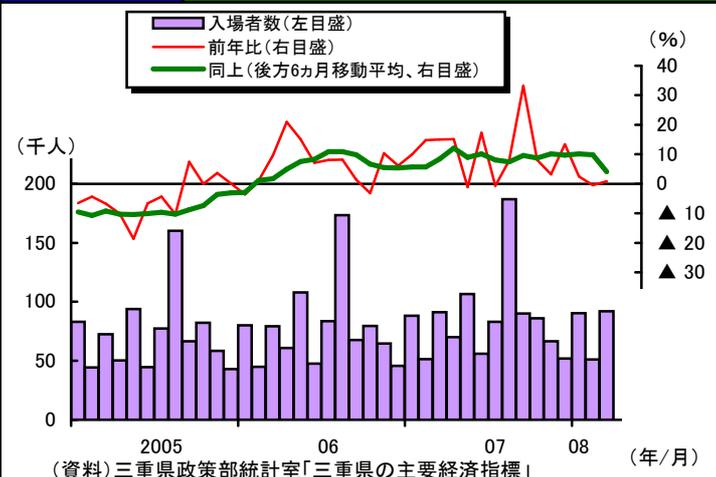
### 《見通し》

○観光は、新名神の開通で関西からのアクセスが向上した伊勢志摩地域を牽引役に、回復傾向が続く見通し。

#### ◆3月 鳥羽水族館入場者数

前年比+0.9%(2か月振りの増加)

#### 図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、新規求人数の落ち込みなどを背景に弱含み。一方、所得情勢も弱めの動きを脱せず。
- 4月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は3か月連続の前月比低下となった一方、新規求人倍率は3か月振りの上昇。県内では2008年入り以降、求人倍率は概ね低下トレンド。
- 4月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、11か月連続の前年比減少。製造業(前年比+12.9%)が増加に転じたものの、サービス業(同▲25.3%)が大きく減少。労働局が人材派遣を営む事業者(産業分類上はサービス業に分類)などに対し、求人の水増しを控えるよう指導していることが主因。
- 3月の名目賃金指数をみると(図表8)、2か月振りの前年比増加となり、ならしてみれば横這い圏内での動き。ただし、物価上昇分を勘案した実質賃金指数は前年比▲0.7%とマイナスで推移しており、個人消費や住宅投資に対して負の影響を与えている模様。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、サービス業の求人数が下振れする構図はしばらく続くものの、電子部品・デバイス部門をはじめとして、県内に拠点を構える大手企業の生産活動が活発に推移し、設備投資に対する積極姿勢も途切れていないなか、製造業を中心に一定の求人ニーズは見込まれる状況。そのため、有効求人倍率は、明確な上昇余地には乏しいものの、1倍を割り込むまで低下する可能性は小さい見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、県内勤労者の現金給与総額のおよそ8%強(ボーナス月以外の通常月)を占める所定外給与のベースとなる「所定外労働時間」は、足元で持ち直しの兆し。こうした点を踏まえば、所得情勢の大幅な改善は見込み薄ながら、足元の横這い傾向が当面続く見通し。

◆4月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率  
1.22倍(前月比▲0.06ポイント、3か月連続の低下)
- ・新規求人倍率  
1.82倍(前月比+0.21ポイント、3か月振りの上昇)

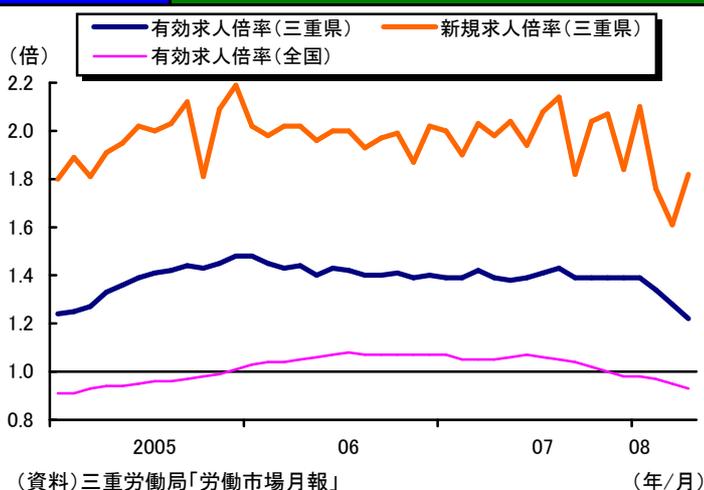
◆4月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲8.6%(11か月連続の減少)

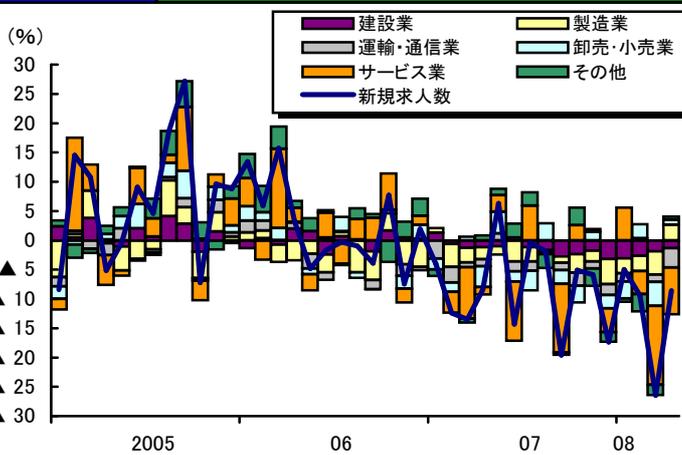
◆3月 雇用関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲0.5%(2か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+1.6%(6か月振りの増加)
- ・名目賃金指数  
前年比+0.1%(2か月振りの増加)

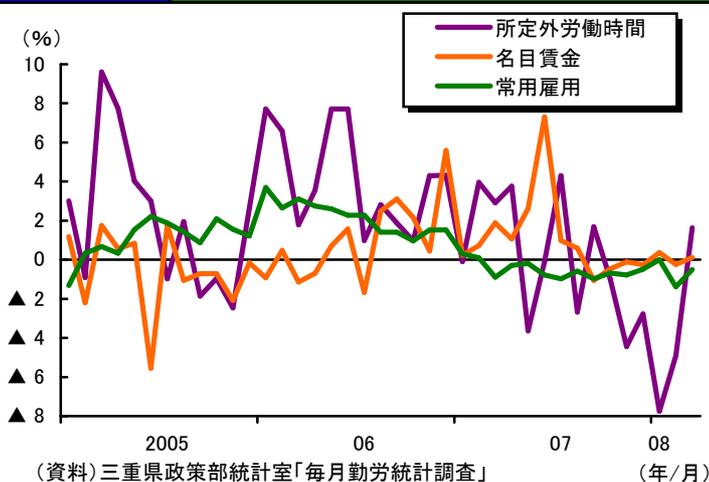
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向② 企業部門

#### 企業活動

#### 回復

##### ＜現状＞

- 企業の生産活動は、回復。
- 3月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、6か月連続の前年比上昇。さらに、2000年を100とする現行指数で前年比較が可能な1999年以降、最も高い伸びを記録したうえ、指数そのものも初めて「200」の大台を超過。主要産業のうち、内燃機関電装品を主力とする電気機械の好調が持続したほか、半導体や液晶を主力とする電子部品・デバイスの生産が大きく伸び、全体に対する寄与度は+30.2%に。

##### ＜見通し＞

- 輸送機械については、欧米向けを中心とした輸出の減少が生産面に与える悪影響を今後見極める必要あり。
- 一方、電子部品・デバイスについては、7月頃に大型テレビ用液晶パネルの増産分が同部門の生産指数をさらに押し上げると見込まれ、鉱工業生産は同部門を牽引役に、回復の動きが持続・拡大する見通し。

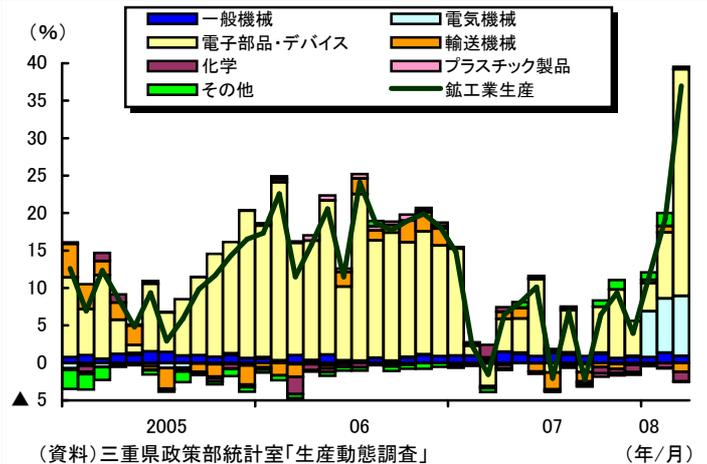
#### ◆3月 鉱工業生産

前年比+37.0%(6か月連続の上昇)

- ・一般機械  
前年比+9.5%(56か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比+175.0%(4か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比+75.7%(6か月連続の上昇)
- ・輸送機械  
前年比▲8.0%(3か月振りの低下)
- ・化学  
前年比▲21.3%(10か月連続の低下)
- ・プラスチック製品  
前年比▲3.2%(8か月連続の低下)

図表9

鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産

#### 低水準で横這い

##### ＜現状＞

- 企業倒産は、低水準で横這い。今のところ、建築基準法改正による建築業者などへの悪影響は、倒産件数の増加といった形で明確には現れていない状況。
- 5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月振りの前年比増加となったほか、負債総額は5か月連続の増加。

##### ＜見通し＞

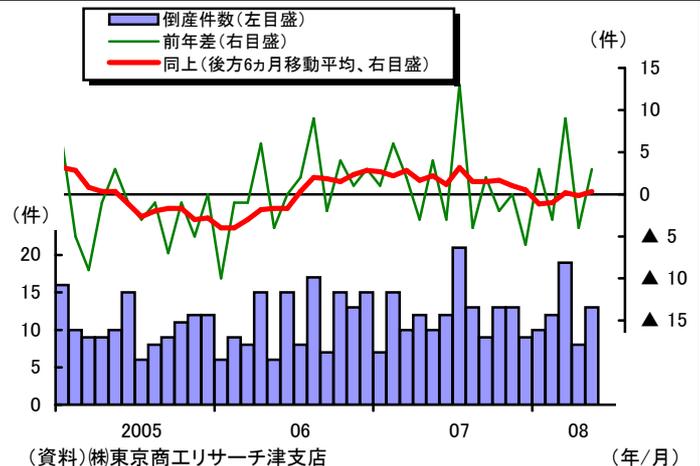
- 原材料価格の高騰により、企業の収益環境が一段と悪化することが懸念される状況。ただし、現状では一般機械や電子部品・デバイスといった部門で生産活動が高水準で推移しているうえ、建設業などでも、住宅着工や建築着工の減少が最悪期を脱したとみられることなどを踏まえれば、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低い見通し。

#### ◆5月 企業倒産

- ・倒産件数  
13件(前年差+3件、2か月振りの増加)
- ・負債総額  
1,450百万円  
(前年差+76百万円、5か月連続の増加)

図表10

倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

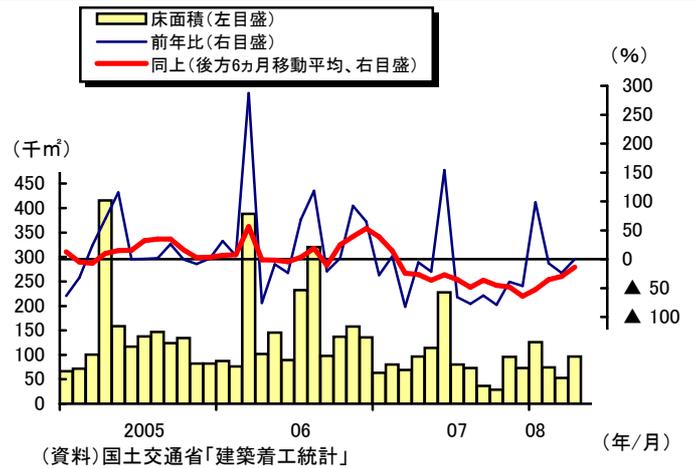
- 企業の設備投資のうち、建設投資は、悪化に歯止め。
- 4月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、3か月振りの前年比増加。後方6か月移動平均値で見ると、2007年末をボトムに概ね下げ止まりと判断。

《見通し》

- 県内では、電子部品・デバイスだけでなく、石油化学や一般機械などの分野でも、高付加価値化や能力増強などに向けた設備投資に対する積極姿勢が認められる状況。
- ただし、工場や商業施設などを含む1～3号建築物について、建築着工の先行指標となる4月の建築確認申請件数(前年比▲22.7%)、確認件数(同▲3.3%)ともに、国土交通省の資料で確認可能な2007年4月以降13か月連続のマイナス。こうした点を踏まえれば、持ち直しの足取りは緩慢なものにとどまる見通し。

◆4月 非居住用建築物着工床面積  
前年比+0.3%(3か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

《現状》

- 輸出は、乗用車の落ち込みを主因に減速。
- 4月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、2か月振りの前年比増加。さらに、津・尾鷲港を含めた管内全体でも、2か月振りの増加。四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、音響・映像機器の部分品が24か月連続、自動車の部分品が14か月の増加と、好調を維持。その一方、取扱高としては最大の品目である乗用車が1割を越す減少幅を記録。
- 乗用車の輸出台数をみると、北米向けは前年比3割増と持ち直したものの、それに次いで需要規模の大きい欧州・ロシア向けが約6割の減少。

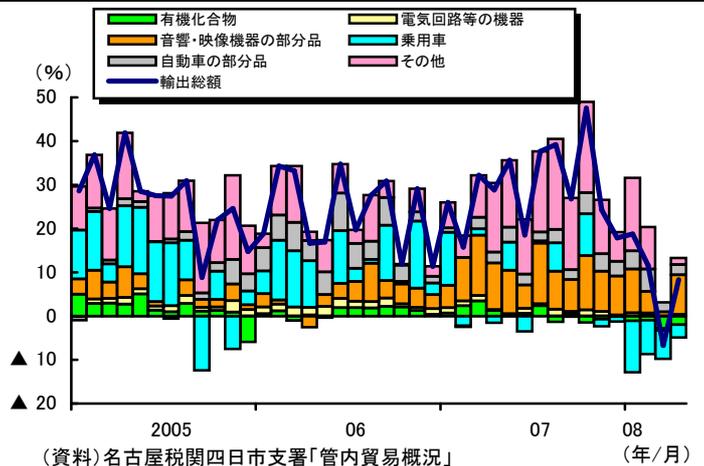
《見通し》

- 景気の減速が続く欧米向けの耐久消費財輸出が伸び悩むもと、四日市港の輸出は減速傾向が続く見通し。

◆4月 四日市港通関輸出額  
前年比+8.3%(2か月振りの増加)

- ・有機化合物  
前年比▲43.4%(4か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器  
前年比+7.6%(2か月振りの増加)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比+82.0%(24か月連続の増加)
- ・乗用車  
前年比▲12.2%(6か月連続の減少)
- ・自動車の部分品  
前年比+21.2%(14か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○5月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が2か月連続の前年比増加となったほか、金額は4か月振りの増加。県内では4月初旬から5月中旬にかけて、暫定税率の失効に伴って道路関係事業の工事発注が一時的にストップしていたものの、公共工事全体を大きく下押しするほどのインパクトにはならず。

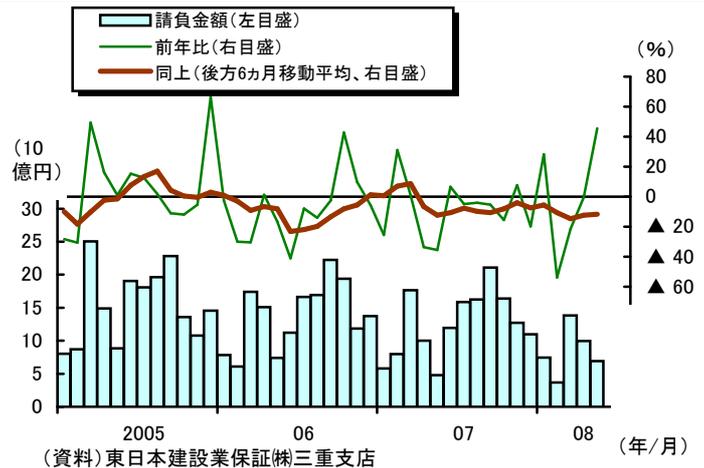
《見通し》

○足元の底這い傾向が続くとみられるものの、暫定税率失効以降見合わせとなっていた道路関係事業が6月上旬にかけて順次執行されており、数字のうえでは、公共工事は一時的に上振れする可能性も。

◆5月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比+13.8%(2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額  
前年比+45.5%(4か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇傾向が再び明確化。

○4月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、7か月連続の前年比上昇となったものの、上昇幅はわずかに縮小。「食料」や「光熱・水道」が一段と上昇した反面で、暫定税率の失効に伴うガソリン価格の下落で、「交通・通信」が物価押し下げの方向に寄与。

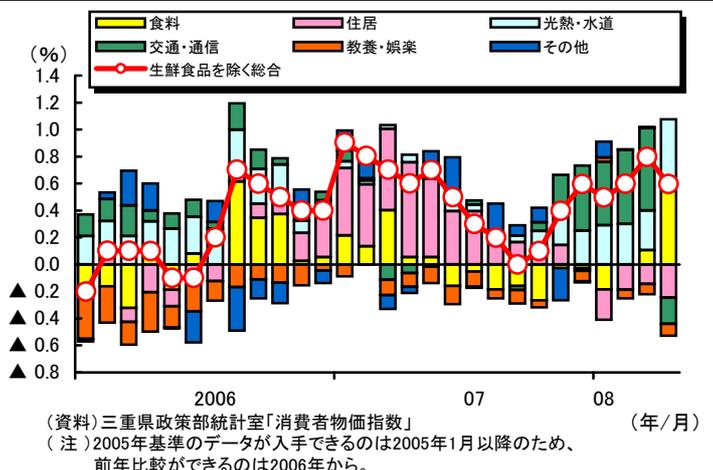
《見通し》

○飲食料品や紙製品など、生活に密着した日用品などの分野で値上げの動きが続いており、家電や衣料品などを除けば、価格が下落している品目があまり見当たらない状況。こうした点を踏まえれば、暫定税率失効の影響が剥落する5月以降は、上昇幅が再び前年比+1%程度まで拡大する見通し。

◆4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.6%(7か月連続の上昇)
- ・食料  
前年比+2.2%(2か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比▲1.2%(5か月連続の低下)
- ・光熱・水道  
前年比+6.9%(28か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比▲1.2%(7か月振りの低下)
- ・教養・娯楽  
前年比▲0.8%(3か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2008/6/16

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2006年	2007年	2007年			2008年	2008年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 18.0)	( 5.0)	( 8.3)	( 0.6)	( 6.6)	( 22.6)	( 11.6)	( 19.3)	( 37.0)		
	-	-	< 4.7>	<▲1.7>	< 11.5>	< 6.3>	< 6.0>	<▲2.7>	< 9.6>		
生産者製品在庫指数	( 64.3)	( 41.3)	( 32.2)	( 57.5)	( 6.1)	( 0.2)	(▲21.5)	(▲15.9)	( 76.1)		
	-	-	<▲26.3>	< 56.4>	<▲2.0>	<▲6.8>	<▲3.4>	<▲22.0>	< 70.3>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 ( 12.1)	9,034 ( 11.1)	2,198 ( 11.3)	2,434 ( 11.5)	2,307 ( 8.4)	2,289 ( 9.2)	742 ( 8.7)	758 ( 12.3)	790 ( 6.9)	768 ( 11.7)	781 ( 9.3)
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲10.0)	1,514 (▲8.7)	267 (▲20.7)	532 (▲4.7)	401 (▲10.7)	250 (▲20.5)	74 ( 28.2)	37 (▲53.8)	138 (▲21.5)	100 (▲0.4)	69 ( 45.5)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 ( 26.4)	17,128 (▲14.4)	5,278 (▲1.9)	2,698 (▲48.9)	5,081 (▲3.2)	4,035 (▲0.9)	1,629 ( 20.8)	1,096 (▲18.9)	1,310 (▲4.4)	1,747 ( 10.3)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲0.9)	( 0.4)	( 1.3)	(▲1.4)	( 0.9)	( 0.2)	(▲0.5)	(▲1.2)	( 2.6)	(▲0.5)	
百貨店	( 2.0)	(▲2.7)	( 4.0)	(▲10.1)	(▲4.8)	(▲1.9)	(▲1.7)	(▲4.5)	( 0.2)	(▲5.4)	
スーパー	(▲1.6)	( 1.2)	( 0.7)	( 0.4)	( 2.4)	( 0.7)	(▲0.3)	(▲0.5)	( 3.2)	( 0.6)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲7.0)	65,290 (▲6.9)	13,792 (▲10.4)	15,289 (▲8.3)	15,603 ( 2.6)	20,405 (▲1.0)	4,869 ( 2.4)	6,579 ( 4.4)	8,957 (▲6.2)	4,569 ( 11.3)	4,024 (▲6.0)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 ( 5.6)	43,739 (▲4.4)	10,554 (▲1.7)	10,102 (▲10.8)	9,471 (▲9.0)	12,968 (▲4.7)	3,116 ( 3.6)	4,107 (▲2.8)	5,745 (▲9.9)	3,070 (▲9.5)	3,145 (▲6.6)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.39	1.41	1.39	1.34	1.39	1.34	1.28	1.22	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	1.99	2.01	1.98	1.82	2.10	1.76	1.61	1.82	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.3)	( 1.3)	( 4.3)	( 0.3)	(▲0.3)	( 0.1)	( 0.4)	(▲0.2)	( 0.1)		
実質賃金指数(同)	( 1.0)	( 0.9)	( 4.1)	( 0.3)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.1)	(▲1.1)	(▲0.7)		
所定外労働時間(同)	( 4.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 1.1)	(▲2.8)	(▲3.6)	(▲7.8)	(▲4.9)	( 1.6)		
常用雇用指数(同)	( 2.2)	(▲0.6)	(▲0.4)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.6)	( 0.0)	(▲1.4)	(▲0.5)		
企業倒産件数(件)	134	144	34	43	35	41	10	12	19	8	13
(前年同期(月)差)	( 7)	( 10)	(▲2)	( 11)	(▲8)	( 9)	( 3)	(▲3)	( 9)	(▲4)	( 3)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲278,071 ( 28.5)	▲203,412 (▲26.8)	▲63,598 ( 12.6)	▲53,530 (▲48.9)	▲97,588 ( 61.7)	▲141,727 (▲1353.8)	▲55,365 ( 1028.9)	▲32,399 ( 437.2)	▲53,963 (▲342.7)	▲60,591 ( 4466.0)	
輸出(百万円)	1,365,888 ( 27.9)	1,725,311 ( 26.3)	417,066 ( 25.8)	446,084 ( 26.0)	445,488 ( 23.2)	403,503 (▲3.2)	128,209 (▲2.6)	138,114 ( 9.2)	137,180 (▲13.5)	135,180 ( 6.1)	
輸入(百万円)	1,643,959 ( 28.0)	1,928,724 ( 17.3)	480,664 ( 23.9)	499,614 ( 8.9)	543,076 ( 28.7)	545,230 ( 34.5)	183,574 ( 34.5)	170,513 ( 28.7)	191,143 ( 40.2)	195,771 ( 52.1)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 ( 23.4)	1,538,715 ( 29.0)	361,328 ( 27.1)	413,845 ( 34.4)	413,662 ( 29.4)	373,518 ( 6.8)	123,215 ( 18.8)	126,144 ( 11.6)	124,159 (▲6.7)	123,970 ( 8.3)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 ( 24.8)	3,749 ( 6.6)	923 ( 0.6)	871 ( 8.6)	954 ( 7.4)	703 (▲29.8)	270 (▲31.2)	216 (▲29.0)	218 (▲28.6)	243 (▲12.2)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 ( 10.7)	213,497 ( 1.8)	51,238 (▲8.7)	51,855 ( 18.0)	55,405 ( 7.9)	41,157 (▲25.2)	15,303 (▲31.1)	12,593 (▲21.4)	13,261 (▲20.9)	15,225 (▲3.9)	
消費者物価指数(津市)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	(▲0.1)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.2)	( 0.7)	( 0.8)	( 0.7)	
消費者物価指数(三重県)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.5)	

## <愛知県>

	2006年	2007年	2007年			2008年	2008年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 6.0)	( 4.3)	( 6.3)	( 4.2)	( 4.5)	( 3.4)	( 5.3)	( 6.0)	(▲0.6)		
	-	-	< 2.3>	< 0.5>	< 2.9>	<▲3.0>	<▲1.8>	< 1.2>	<▲0.1>		
生産者製品在庫指数	( 13.3)	(▲2.1)	( 0.6)	( 1.8)	( 4.9)	( 2.2)	( 0.8)	( 5.5)	( 0.0)		
	-	-	<▲2.0>	<▲3.2>	< 11.9>	<▲4.0>	<▲3.4>	< 6.5>	<▲10.7>		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 ( 10.6)	73,883 (▲16.6)	20,583 (▲10.7)	13,705 (▲38.5)	21,759 (▲8.2)	18,003 ( 0.9)	5,975 ( 5.7)	6,464 ( 20.0)	5,564 (▲18.2)	7,791 ( 25.3)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲0.9)	(▲0.8)	( 0.1)	(▲1.3)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲2.7)	
百貨店	(▲0.7)	(▲0.2)	( 3.0)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲2.7)	(▲1.6)	(▲1.3)	(▲5.1)	(▲6.1)	
スーパー	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲1.6)	(▲1.4)	(▲0.1)	( 0.3)	(▲0.7)	(▲1.4)	( 3.2)	(▲0.7)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲4.2)		67,468 (▲11.3)	74,422 (▲10.1)	74,579 (▲2.5)	89,991 (▲1.7)	21,246 (▲1.4)	29,283 ( 0.8)	39,462 (▲3.7)		
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	2.01	1.96	1.82	1.86	1.86	1.87	1.84	1.78	
実質賃金指数	( 0.1)	( 0.0)	(▲1.6)	( 1.8)	( 0.8)	( 1.3)	( 2.7)	( 1.7)	(▲0.4)		
企業倒産件数(件)	597	671	162	180	157	171	66	42	63	50	62
(前年同期(月)差)	(▲125)	( 74)	( 16)	( 43)	( 3)	(▲1)	( 2)	(▲3)	( 0)	( 7)	(▲9)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 ( 21.5)	998,875 ( 14.8)	248,820 ( 15.2)	244,263 ( 11.4)	273,132 ( 17.4)	236,390 ( 1.6)	65,734 ( 11.0)	86,222 ( 10.5)	84,434 (▲11.5)	82,093 ( 0.8)	
輸出(千万円)	1,495,043 ( 22.3)	1,673,317 ( 11.9)	415,289 ( 14.5)	412,797 ( 8.4)	447,006 ( 11.0)	412,120 ( 3.5)	124,851 ( 7.5)	139,877 ( 6.5)	147,392 (▲2.2)	137,864 ( 2.3)	
輸入(千万円)	624,905 ( 23.6)	674,442 ( 7.9)	166,469 ( 13.5)	168,534 ( 4.3)	173,874 ( 2.3)	175,730 ( 6.1)	59,117 ( 3.8)	53,655 ( 0.6)	62,958 ( 13.8)	55,771 ( 4.6)	
消費者物価指数(名古屋市)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.4)	